平成13年度 業務実績

平成12年秋頃からの富士山での低周波地震の発生を受け、静岡県では、富士山火山防災計画の策定に 着手している。初年度は、噴火規模や事前予知の有無等を考慮しながら噴火ケースを整理し、噴火前か ら緊急時の各局面で必要とされる防災対応項目の抽出と整理を行い、さらに計画の骨子を策定した。 火山噴火時における大都市圏での降灰影響に関する調査・研究の一環として、雲仙普賢岳噴火災害の 事例分析を実施した。既往文献の整理および事業所や行政機関を対象としたアンケート調査により、降 灰が都市機能に及ぼした被害・影響と対応行動を把握し、これらを連鎖構造分析図としてとりまとめた。 三宅島火山活動災害に対する第2回生活実態調査 東京都三宅村/(財)砂防・地すべり技術センター 全島避難から1年が経過し、一時帰宅が実施されたことから、帰島や砂防事業等の復興事業に関する 要望が変化している。そこで、第1回生活実態アンケート調査(平成13年3月実施)に上記内容を追加 し、三宅島住民の生活実態及び復興要望を把握する為のアンケート調査を実施した。 平成12年からの三宅島雄山の噴火活動は、終息の見通しがたたない状況にある。この前例のない災害 に対応するために、複数の帰島時期を想定した災害シナリオを作成し、必要となる避難生活支援対策と、 帰島後の迅速な生活再建・地域復興のための取り組み方策を検討した。 総合復興手引書作成調査委託業務内閣府(防災担当) 本調査では、前年度に実施した総合的・体系的な復興施策のあり方等を踏まえ、発災後の被害調査・り 災証明発行、がれき処理、応急住宅の確保を始めとする被災者支援、防災まちづくり、産業・経済復興 などの復興全般にわたる事項を対象とする「総合復興手引書」を作成した。 震災時活動ビデオシナリオ・区民版東京都渋谷区 本業務は渋谷区区政70周年記念事業の1つとして、区民防災組織向けのビデオを製作するものである。 災害時初期に区民がどのように活動すれば「個人・家族・地域」を守ることができるかをテーマとして、 今年度はビデオのシナリオを作成した。 災害対策本部訓練の企画等実施補助業務委託......東京都中央区 区部直下型地震を前提に、区の各部がそれぞれ何をしなければならないかを話し合い、さらに具体的 にその活動をどのような体制と手順で進めていくのかを短期間でマニュアルの形に整理していくという ユニークな災対本部訓練を企画・実施した。

「地震対策を再チェック!」パンフレット編集業務………………(財)静岡総合研究機構/静岡県家庭や自主防がこれまで実施してきた地震対策を再チェックし、まだ実施していない対策があれば、実施に向けてのプログラムを作成することを目的とするパンフレットを作成した。チェック項目は、県第三次地震被害想定結果と対応させた6分野で、全16ページである。

被災地における市民の自主的活動評価緊急調査(活動評価アンケート調査)........... 内閣府(防災担当) 災害時の、市民の自発的な災害救援活動(ボランティア活動)と、行政における災害救援活動との連携・協働を円滑に進めていくための基礎資料作成を目的として、災害救援活動を行ったボランティア団体および行政機関へアンケート調査を実施した。

- 消防職員の公務災害防止に関する基本調査(財)消防科学総合センター/地方公務員災害補償基金 消防職員の公務災害の発生原因を検討するため、全国の消防職員を対象に「ヒヤリハットアンケート」 実施し、ヒューマンファクターの観点から分析を行った。それらの結果をもとに公務災害発生に関する 背後要因モデルの構築を行った。

組織安全度評価の基本的枠組み(H12年度研究成果)を基に、モデル調査を実施し、評価手法案の妥当性について検討を加えた。その上で、組織(原子力発電所)の潜在的な安全度を評価するための手法「組織安全度評価手法」を提案した。

- 小冊子「原子力防災におけるヒューマンファクターの課題と教訓」作成 …(財)原子力発電技術機構原子力災害時に防災対応に関わる防災関係機関職員、特にその中核を担う原子力防災専門官を対象として、小冊子「原子力災害時のヒュマンファクター上の課題と教訓」を作成した。作成にあたっては、実際の訓練風景などの写真を多用するなどし、わかりやすさに配慮した。
- 原子力災害における「心のケア」副読本の作成調査(財)原子力安全技術センター 消防指揮者向け原子力防災研修の1講座として、原子力災害時における防災業務関係者の「心のケア」 を取り入れるため、その副読本作成に向けた調査を行った。今年度は、基礎調査として文献調査および ヒアリング調査を行い、原子力災害時における防災業務関係者の心のケアの課題を整理した。
- 原子力災害時用住民広報コンテンツ作成 …… 茨城県原子力発電所の放射性物質放出事故や核燃料加工施設の臨界事故を対象とし、原子力防災対応シナリオを構築した。そのシナリオを基に、原子力災害時の住民広報コンテンツ(ホームページ用)を作成し、その運用の課題を整理した。

平成13年度 その他実績

講演会等 講師派遣 安全工学学術シンポジウム 「無事故企業に学ぶ〜組織の安全文化〜」.................. 安全工学協会 2001.5 「これからの市民防災活動」...... 愛知県豊橋市 2001.6 2001.7 ヒューマンファクターズと安全に関する技術講習会「緊急時の人間行動特性と対策」..... 安全工学協会 2001.7 「情報伝達システムの現状について」......厚生労働省 2001.7 「災害に強いまちづくりを目指して」......三重県尾鷲市 2001.7 「安全の秘訣とは何か ~無事故組織に学ぶ~」……………… 関西電力(株)中送変電建設事務所 2001.7 平成 13 年度安全衛生大会「原子力防災におけるリスクコミュニケーション」....... 関西電力尼崎第三発電所 2001.8 日本大学安全学プロジェクト「緊急時の研究プロセス」......日本大学「安全学」プロジェクト 2001.8 2001.8 県民防災塾「災害と避難」.......三重県 2001.8 原子力防災研修講座(全8回).....(財)原子力安全技術センター 2001.10「消防団活動時における安全管理について」......(財)広島県消防協会 2001.10 健康教育指導者中央研修会「傷害の防止 ~ 自然災害の危険」…………(独)教員研修センター 2001.10「これからの市民防災活動」......神奈川県座間市 2001.11「防災対策の現状と今後の方向」.......宮城県石巻市消防本部 2002.1 「自主防災組織育成推進研修会「災害現場に見る自主防災組織への期待」...... 岩手県 2002.1 「災害時における災害協力隊の役割」......東京都江東区 2002.1 2002.1 「見直そう、家庭と地域の地震対策」......静岡県熱海市 「情報伝達システムの現状」......厚生労働省 2002.2 原子力安全のための社会技術に関するワークショップ「過去の事例から見た原子力防災の課題」 2002.2 日本原子力研究所 / 社会技術研究プロジェクト 2002.3 2002.3 「避難所運営と防災訓練のあり方」......東京都葛飾区 パネリスト 地震研共同利用研究集会「火山情報と危機管理」......東京大学地震研究所 2001.7 公開シンポジウム「大規模自然災害が起こった時 災害心理学はどう関わる 1..... 日本応用心理学会 2001.9

研修会の企画・実施

学会発表

委員

都市計画審議会 東京都荒川区 土木学会火山工学小委員会 土木学会 NHK ラジオセンター 21 世紀委員会 NHK ラジオセンター 21 世紀委員会 NHK 航空におけるヒューマンファクターの調査・研究委員会・整備分科会 (財) 航空輸送技術研究センター空港安全技術懇談会 (財) 航空輸送技術研究センター 原子力安全委員会原子力安全総合専門部会技術的能力分科会 原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会原子力安全委員会 原子力安全委員会 安全工学協会 災害事例解析と防止対策検討委員会 原子力運転管理・防災小委員会 防災情報WG 経済産業省資源エネルギー 同子力安全・保安院組織・体制を考慮した製造物等のライフサイクルにおけるエラー未然防止に関する協同研究委員会 電気学会 生産設備管理技術員会

報道・取材協力

出	演	日	局	番組	テーマ
20	01.6.	3	テレビ長崎	報道特番	火砕流惨事から10年-教訓は活かされたか-
20	01.6.	4	NHK	ジャーナル	雲仙・普賢岳の教訓
20	01.5.	29	朝日新聞	特集記事「防災力」	
20	01.8.	6	NHK	NHKジャーナル	三宅島全島避難の行方
20	01.8.	14	NHK	夏季特集「21世紀 日本人の行き方」	新たなコミュニティへの模索
20	01.8.	28	テレビ朝日	情報バザール	
20	01.9.	1	NHK	防災の日 安心ラジオスペシャル	~災害を忘れない~
20	01.9.	1	NHK	ニュース	新宿雑居ビル火災
20	01.9.	1	FM世田谷	防災特番2001	世田谷区防災訓練
20	01.9.	17	静岡新聞	週間地震新聞	自主防の再構築が急務
20	02.1.	18	毎日新聞	生きる	大火砕流から10年